

社会を破壊する 紛争

紛争。今この瞬間に、その状況をすぐに思い描くことは難しいかもしれない。半世紀以上にわたり、戦争のない社会を守り続けてきた日本。しかし世界には、まだ、武器を手に取り、争いが続いている国や地域がある。シリア、アフガニスタン、パレスチナ、南スーダン。映像や写真から伝わってくるその現実には、思わず目を覆いたくなることもある。

紛争の原因は、政治、宗教、民族などさまざま。一つ一つの違いや不満が積み重なって社会にひずみをつくり、一つの国、一つの地域の中に対立構造を生んでいく。そしてそれが長引けば長引くほど、脅かされるのは人々の生活だ。銃声が響く生活の中、学校にも行

けず、水も電気も十分に得ることができない。自分たちが暮らしている家庭、罪なき命が奪われてしまふことさえある。

やうとすることで紛争が終結しても、そこからすぐに平和が始まるわけではない。人々は、そこに残された数々の負の遺産と向き合っている。いかなければならないのだ。ロボロに破壊された道路や橋、学校、上下水道などのインフラ。それらを修復し、再びきちんと機能させるためには、当然のことながら時間も資金もかかる。「長年続いた紛争が終わると、最初は、平和」という言葉が独り歩きしてしまいます。でも実際に生活が良くなったと人々が実感できないと、本当に平和に戻ってきたとはいえないのです。平和構築分野の研究に长年携わってきた早稲田大学の上杉勇司教授はそう話す。

特集

国に平和を、人々に光を

今こうしている間も、世界各地でやむことがない紛争。その現状に苦しんでいる人の多くは、開発途上国で暮らしている。たとえ終結しても、その地に残される紛争の爪痕。平和な社会の実現のために、私たちができることは何か。

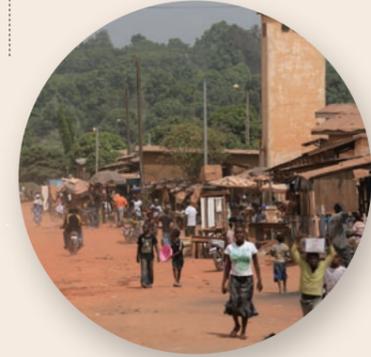
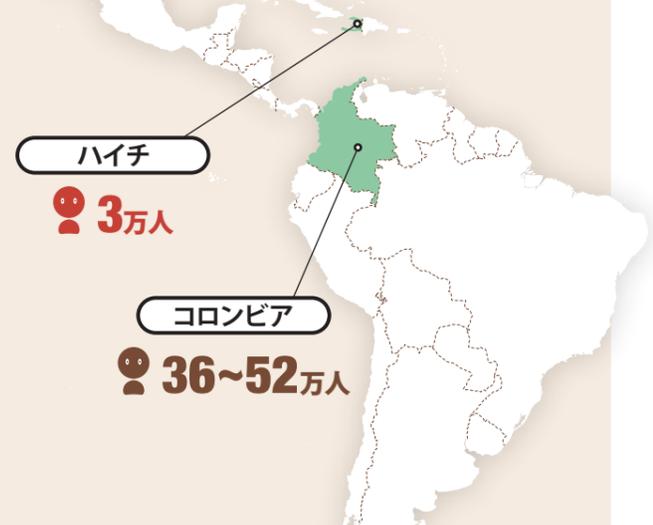
編集協力：上杉勇司 早稲田大学国際学術院教授

今や世界屈指の「平和な国」として知られる日本だが、その歴史をたどると、数々の争いを経験している。最も記憶に新しいのが、第二次世界大戦だ。「日本は戦後、限られた資源を産業開発に集中的に注ぐ方針を採り、その戦略的な資本の投入が功を奏し、その後の高度経済成長へとつながっていき、また、その資本の恩恵を直接受けることができない人たちの不満の解決のためにも、国民皆保険や義務教育、終身雇用などの制度導入に力を注いだのです。できるだけ多くの人が恩恵を感じられるような取り組み。それが平和構築なのだ。

全ての人に平和を届ける協力

しかし、紛争が起こっている場所の多くは、そもそも貧困問題などに直面する開発途上の国や地域。平和を取り戻すためのノウハウも十分になければ、政府の体制も脆弱だ。それ故に、紛争経験国の4割以上で、5年以内に紛争が再発しているというデータもある。紛争の悲しみを乗り越え、再び人々が平和を取り戻すことができるように。日本はこれまで長年にわたり、自らの戦後復興の経験を携えて、国際機関などと連携し、

JICAの主な平和構築支援国・地域



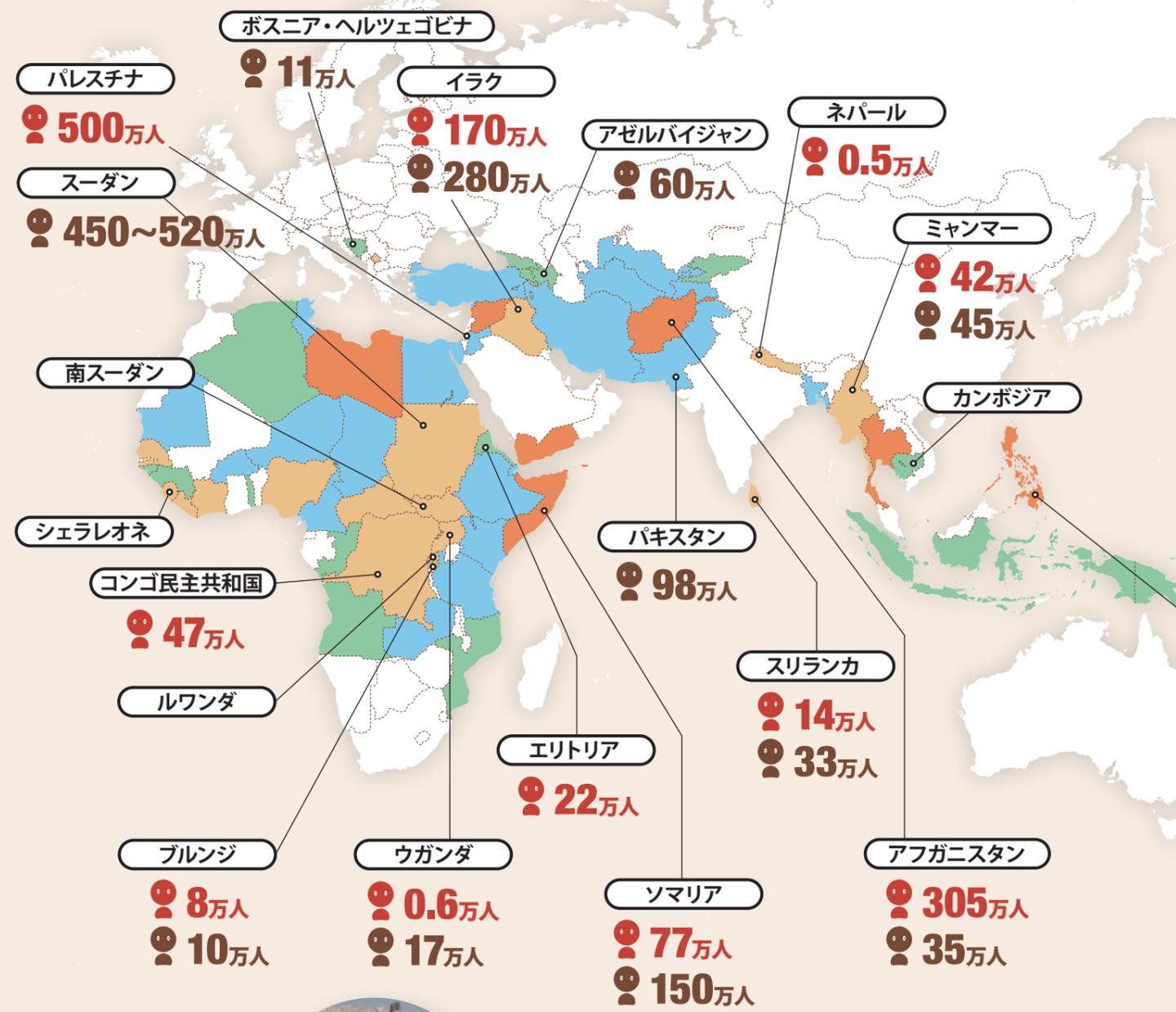
- 紛争が継続している国・地域
- 国家再建を実施している国・地域
- 平和が定着しつつある国・地域
- 周辺国の紛争の影響を受けている国・地域



平和構築分野での協力を続けてきた。そして、その取り組みは、欧米諸国とは一線を画すものとしても評価されている。「軍事的な支援となると、どうしても政治や国益が絡んできます。日本の国際協力のアプローチは、軍事力を選択肢とするのではなく、その国の社会的な側面に注目し、国づくりや人づくりに力を入れてきたことに強みがあると思います」と上杉教授。中長期的な国づくりを見据えて、人々が本当に必要としている社会インフラ整備、これから国づくりを担っていく人材の育成を地道に進めてきた。

が、これまで日本が支援をしてきた国とパートナーシップを組み、別の途上で国際協力を展開する、いわゆる南南協力だ。紛争の当事者である国が歩んできた道のりは、まさにこれから同じ道をたどろうとしている国の助けとなるはず。宗教や文化、紛争後の課題が同じであるほど、共有できるものは多くある。その橋渡しも、日本が果たすべき役割の一つだ。

全ての国に平和が当たり前のものとして根付き、人々が幸せな生活を送ることができるよう。JICAは現場の声に耳を傾けながら、一人一人に恩恵が届く協力を目指していく。



特集 国に平和を、人々に光を

参考：UNHCR Global Trends 2010, International Displacement : Global Overview of Trends and Developments in 2010, World Development Report 2011など